

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日です。その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
公告方法	電子公告により行う*。
公告掲載 URL	http://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/

*ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。



株主通信

SBIホールディングス株式会社

第17期 報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

【証券コード：8473】

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社では2012年10月1日より、単元株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

単元未満株式(1株～99株)をご所有の場合、「単元未満株式の買取請求」により当社に買取請求し、売却することができます。

また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数(100株)に不足する数の株式を買増請求し、100株単位とすることもできます。

この制度をご利用になる場合は、右記の口座管理機関へお問合せください。

なお、上記買取・買増請求以外に、単元未満株式の独自の取引サービスを取り扱っている証券会社もございます。詳しくは、お取引の証券会社へお問合せください。

※お手続きにあたり、お取引の証券会社等より手数料を請求されることがあります。また、期末等の基準日前の一定期間ならびにその他受付停止期間が設定された場合、買取請求および買増請求の受付を停止致しますので、あらかじめご了承ください。本案内は単元未満株式を保有されている株主の皆さまを対象に、株式に関する諸手続についてご案内するものです。特定の証券会社との取引の勧誘や、単元未満株式の買取請求または買増請求の勧誘を目的とするものではありません。これらについては、必ずご自身のご判断により行っていただきますようお願い申し上げます。

① 証券会社の口座に記録された株式をお持ちの株主さま
↓
お取引の証券会社へお問合せください。

② 特別口座に記録された株式をお持ちの株主さま
↓
上記「株主メモ」に記載のみずほ信託銀行証券代行部へお問合せください。

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
TEL: 03-6229-0100
E-mail: inq-ir@sbigroup.co.jp

(免責事項)

この報告書に記載されている、SBIホールディングス(株)および連結子会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。



株主の皆さまへ	01
決算ハイライト	03
セグメント別業績の概況	04
連結財務諸表	05
特集：大手対面証券との競争へと向かうSBI証券	07
トピックス	09
会社概要・株式の状況	12
株主優待制度について	13
株主優待引換商品のご案内	14
株主メモ	15

営業収益、営業利益は過去最高を更新。 そして、企業価値のさらなる拡大に向けて。

SBI ホールディングス株式会社

代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝



事業環境および連結業績について

株主の皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当期(2014年4月～2015年3月)の我が国経済は2014年4月の消費税率引き上げに伴い個人消費の低迷が見られましたが、日銀による追加金融緩和や企業業績の回復、雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。国内外の株式市場について、国内においては当初は軟調に推移しましたが、2014年10月に日銀による追加金融緩和が発表されたことや、国内企業の業績が堅調に推移したことなどから、日経平均株価は2015年3月末に19,206円と、2014年3月末に比べ29.5%上昇して取引を終えました。また国内における株式の新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く)は前期を33社上回る86社と好調に推移しました。一方海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、ヨーロッパや一部新興国経済の先行き等について不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移し、株式の新規上場社数も大幅に増加しました。

このような事業環境の中、当期の連結業績は日本会計基準での決算を開示していた期間を含めまして営業収益、および営業利益において過去最高を更新し、それぞれ2,450億円(前期比5.3%増)、682億円(前期比61.5%増)となりました。また、税引前利益は631億円(前期比62.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は457億円(前期比113.3%増)と、ともに大幅な増益を達成しております。

株主還元について

当社は配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指しています。当期は前述したような好調な業績を踏まえ、1株当たり30円の普通配当を実施することに加え、1株当たり5円の創業15周年記念配当を実施することに致しました。この結果、当期の年間配当金の合計は前期比15円増の35円とさせていただきます。

また、配当とともに取得価額総額100億円(上限)の自己株式の取得を決定しており、配当と自己株式取得の合計額による総還元額は最高で約176億円、総還元性向は38.5%と株主還元を拡充致しております。

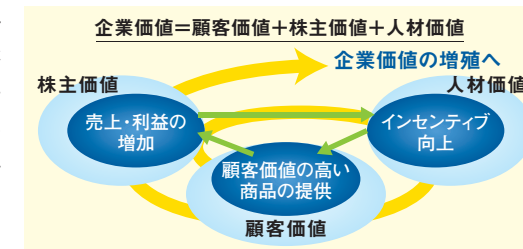
1株当たりの配当金

	中間	期末		年間
		普通配当	記念配当	
2015年3月期	—	30円	5円	35円
2014年3月期	—	20円	—	20円

当社の考える企業価値について

当社では企業価値について、企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である「顧客価値」、株式の時価総額と負債の時価総額の和である「株主価値」、創造性の源泉であり差別化をもたらす主因となる、役職員の有する価値である「人材価値」の総和であると捉えております。そしてこの企業価値は、顧客価値の創出が土台となり、株主価値、人材価値と相互に関連することで増大していくものと考えております。

当社グループでは、金融サービス事業各社を中心に多様な商品・サービスを提供するだけでなく圧倒的に顧客に有利な手数料や預金金利等を設定するなど、「顧客中心主義」を徹底することで高い顧客満足度を獲得するとともに、約1,800万におよぶ顧客基盤を有するまでに成長し顧客価値を拡大してまいりました。また、「選択と集中」を引き続き推進し、創出したキャッシュを株主還元だけでなく将来の投資にもバランス良く配分することで、さらなる事業の成長を図り株主価値の向上を目指してまいります。さらに役職員に対しては、ビジネススクールへの派遣も含め様々な研修を実施し、優秀な若手社員を役員に抜擢するなど人材の育成・登用を進めるだけでなく、ストックオプションの付与や福利厚生等の拡充を進めることによって、新卒・中途の区分なく優秀な人材の獲得に努め、役職員の有する価値である人材価値を高めてまいります。



企業価値の持続的拡大を実現するための今後の取り組みについて

金融サービス事業

証券関連事業につきましては、新規株式公開等の引受業務の拡充を進めるなどホールセールビジネスを拡大させるとともに、リテールビジネスにおきましても証券に関わるオンラインシステム開発等を手掛ける独自のシステム会社の設立やFX関連事業のアジア展開などを進め、さらなる強化に努めてまいります。銀行関連事業では、クレジットカード事業への本格的な参入やSBIマネープラザでの銀行代理業の開始によって収益力のさらなる強化を図ります。また、保険関連事業では、SBI損害保険(SBI損保)の新商品開発やSBI生命保険(SBI生命)における新規契約の募集再開に向けた準備等を進めるとともに、再保険事業への進出や保険各社における事業効率化等を目指した保険持株会社の設立などの検討を進め、保険各社の収益力強化を目指してまいります。

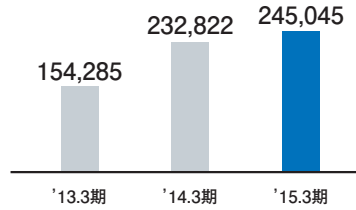
アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタル事業は国内で150億円規模の基幹ファンドを組成したほか、海外では、外部投資家からの出資を受ける形で既存ファンドよりも規模の大きなファンドの組成に向けた準備を進めるなど、運用資産のさらなる拡大を図っております。また海外金融サービス事業においては、韓国のSBI貯蓄銀行の事業再生が終結し、さらなる飛躍に向けた経営体制の刷新や与信拡大に向けた取り組みを推進するなど、早期のIPO実現に向けた施策を進めてまいります。また、SBI生命の子会社化によってグループの資産運用総額が増加したことを背景に、資産運用統括会社を設立し、資産運用体制を再編・強化してまいります。

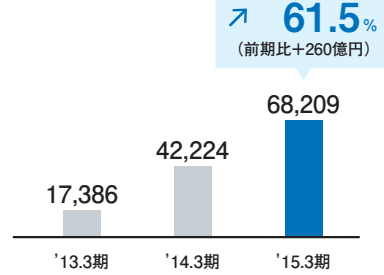
バイオ関連事業

ALA関連事業においては、SBIファーマが国内外90以上の研究機関と提携してきた結果、様々な分野で基礎研究等が進んでいるだけでなく、ALA(5-アミノレブリン酸)を利用した医薬品開発のための臨床試験も着々と進行しております。今後は国内外の企業とのアライアンス戦略を推進するなど、同事業の収益化に向けた施策に積極的に取り組んでまいります。

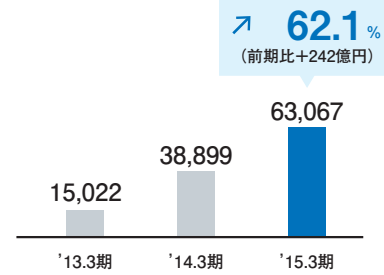
営業収益(百万円)



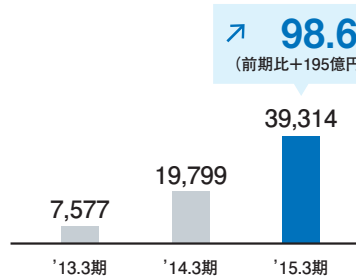
営業利益(百万円)



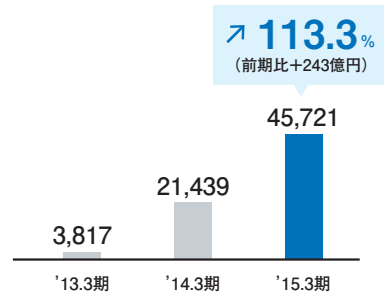
税引前利益(百万円)



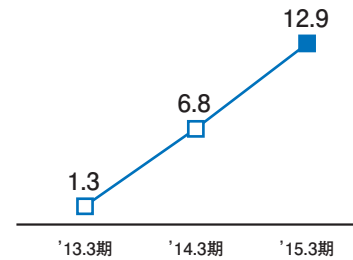
当期利益(百万円)



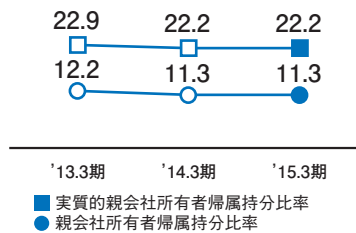
当期利益のうち親会社の所有者への帰属分(百万円)



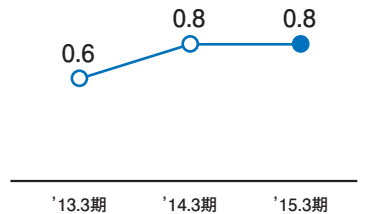
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)



実質的親会社所有者帰属持分比率^注(%)
親会社所有者帰属持分比率(%)



1株当たり親会社所有者帰属持分倍率(PBR)(倍)



$$PBR = \frac{\text{各期末当社株式東証終値}}{\text{各期末1株当たり親会社の所有者に帰属する持分}}$$

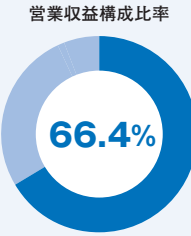
(2015年3月末当社株式東証終値: 1,456円)

※ 百万円未満四捨五入
注 証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な親会社所有者帰属持分比率

金融サービス事業

営業収益 **162,645**百万円
(前期比 10.0%増)

税引前利益 **67,309**百万円
(前期比 80.5%増)

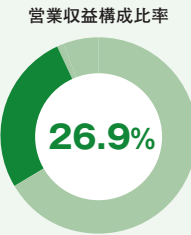


2015年3月期の2市場^{*1}合計の一日平均個人株式委託売買代金が前期比で22.6%下落したにもかかわらず、SBI証券は過去最高益を更新しました。また、SBIリクイディティ・マーケットやSBIマネープラザ等の主要子会社においても税引前利益が過去最高を軒並み更新したほか、住信SBIネット銀行(持分法適用会社)の持分法による投資利益も過去最高を更新しました。さらに、SBI損保やSBIカード等の赤字企業の業績も大幅に改善しています。その結果、金融サービス事業は前期に比べ大幅な増益を達成しました。

アセットマネジメント事業

営業収益 **65,843**百万円
(前期比 9.5%減)

税引前利益 **8,132**百万円
(前期比 9.5%減)

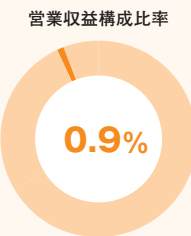


ベンチャーキャピタル事業においては、原油価格の下落による米国シェールガス関連銘柄の評価損のほか、保有する上場銘柄の株価下落により、合計で約43億円の公正価値評価の変動による損失および売却損失を計上しました。その一方で、事業再生を終結した韓国のSBI貯蓄銀行が、好調な不動産市況を背景に不良債権回収を推進したことによって約167億円の税引前利益を計上するなど、同セグメントに組み込まれている海外金融サービス事業が業績に大きく貢献しました。

バイオ関連事業

営業収益 **2,182**百万円
(前期比 0.6%減)

税引前利益 **▲7,310**百万円
(前期比 4,878百万円減)



SBIバイオテックの子会社であるQuark Pharmaceuticals(クォーク社)において、前期は医薬品の開発シーズの譲渡という特殊要因があったことから前期比で赤字幅が拡大しました。また、同社が保有する医薬品開発パイプラインに関し、CRO(開発業務受託機関)の不幸際によって資産評価の見直しを実施する必要が生じたことで当期に約38億円の一時的な損失を計上しています。ALA関連事業においては、SBIアラプロモが健康食品・化粧品などの積極的なプロモーションを実施し販売費及び一般管理費が増加しましたが、取扱店舗数や販売出荷数は順調に拡大しています。

※ 投資用収益物件の開発と販売を行う事業およびインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などは報告セグメントに含まれない「その他」の区分に集計しています。
※1 東京・名古屋2市場1、2部等。

連結財政状態計算書(百万円)

科目	前期末 2014.3.31	当期末 2015.3.31
資産		
現金及び現金同等物	276,221	290,826
営業債権及びその他の債権	336,206	342,459
証券業関連資産		
預託金	935,497	1,250,678
信用取引資産	352,675	276,387
その他の証券業関連資産	451,321	601,695
証券業関連資産計	1,739,493	2,128,760
その他の金融資産	30,593	31,096
営業投資有価証券	127,365	114,946
その他の投資有価証券	49,234	193,064
持分法で会計処理されている投資	39,820	45,455
投資不動産	33,195	18,478
有形固定資産	11,826	10,590
無形資産	196,438	199,810
その他の資産	26,513	22,785
繰延税金資産	8,400	2,494
資産合計	2,875,304	3,400,763

POINT ① 資産合計 / 負債合計

SBI証券において事業が好調に推移していることから、証券業関連資産が3,893億円、証券業関連負債が3,425億円増加しています。また、2015年2月に旧ピーシーエー生命(現 SBI生命)の株式を取得し、同社を連結子会社に行っていることもあり、資産ではその他の投資有価証券が1,438億円、負債では保険契約負債が1,477億円増加しました。これらを主な要因として、資産合計が5,255億円、負債合計が4,833億円増加しました。なお、ノンコア事業の売却や、回収した資金の有利子負債返済等への充当により、社債及び借入金は653億円減少しています。

科目	前期末 2014.3.31	当期末 2015.3.31
負債		
社債及び借入金	440,112	374,771
営業債務及びその他の債務	53,503	55,005
証券業関連負債		
信用取引負債	186,806	97,757
有価証券担保借入金	211,671	290,480
顧客からの預り金	492,159	638,879
受入保証金	439,927	545,116
その他の証券業関連負債	287,350	388,161
証券業関連負債計	1,617,913	1,960,393
顧客預金	302,314	361,102
保険契約負債	22,370	170,042
未払法人所得税	10,362	13,792
その他の金融負債	15,645	13,757
その他の負債	15,767	12,034
繰延税金負債	8,855	9,252
負債合計	2,486,841	2,970,148
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	152,725	148,676
自己株式	▲ 5,140	▲ 5,137
その他の資本の構成要素	16,225	36,934
利益剰余金	80,140	121,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	325,631	383,491
非支配持分	62,832	47,124
資本合計	388,463	430,615
負債・資本合計	2,875,304	3,400,763

連結損益計算書(百万円)

科目	前期 2013.4.1~2014.3.31	当期 2014.4.1~2015.3.31
営業収益	232,822	245,045
営業費用		
営業原価	▲ 68,472	▲ 64,019
金融費用	▲ 18,526	▲ 16,610
販売費及び一般管理費	▲ 95,997	▲ 92,039
その他の費用	▲ 8,934	▲ 11,247
営業費用合計	▲ 191,929	▲ 183,915
負のれん発生益	—	2,008
持分法による投資利益	1,331	5,071
営業利益	42,224	68,209
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	514	370
その他の金融費用	▲ 3,839	▲ 5,512
その他の金融収益・費用合計	▲ 3,325	▲ 5,142
税引前利益	38,899	63,067
法人所得税費用	▲ 19,100	▲ 23,753
当期利益	19,799	39,314
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,439	45,721
非支配持分	▲ 1,640	▲ 6,407

POINT ② 営業収益 / 営業利益

営業収益および営業利益につきまして、日本会計基準での決算を開示していた期間を含めまして過去最高を更新しました。また、税引前利益は前期比62.1%増の631億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比113.3%増の457億円と、ともに大幅な増益を達成しました。なお当期は、SBI生命の買収に伴う負のれん発生益として20億円を認識しています。

連結包括利益計算書(百万円)

科目	前期 2013.4.1~2014.3.31	当期 2014.4.1~2015.3.31
当期利益	19,799	39,314
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	979	52
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,600	21,431
税引後その他の包括利益	10,579	21,483
当期包括利益	30,378	60,797
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,337	66,246
非支配持分	▲ 1,959	▲ 5,449

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)(百万円)

科目	前期 2013.4.1~2014.3.31	当期 2014.4.1~2015.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,401	▲ 36,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,811	52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,538	▲ 15,524
現金及び現金同等物の増減額	138,750	584
現金及び現金同等物の期首残高	133,362	276,221
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	4,109	14,021
現金及び現金同等物の期末残高	276,221	290,826

POINT ③ 営業、投資、財務活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益を631億円計上した一方で、SBI証券の証券業関連資産や韓国SBI貯蓄銀行の貸付金が、事業が好調に推移していることから増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは362億円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは主に子会社の売却により523億円の収入に、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還や借入金の返済等により155億円の支出となっています。

2014年度は2013年度と比較して証券業界の経営環境は決して良くはなかったものの、SBI証券は営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高を更新しました。

これまでSBI証券はリテール業務において他オンライン証券に対して比較優位性を構築するために様々な施策を実行してまいりました。その結果、リテール業務における圧倒的な地位を確立し、他オンライン証券との競争はほぼ終結したと考えております。これからは大手対面証券との本格的な競争に向け、ホールセール業務の拡充を中心とする施策を強化してまいります。

終結を迎えるオンライン証券各社との競争

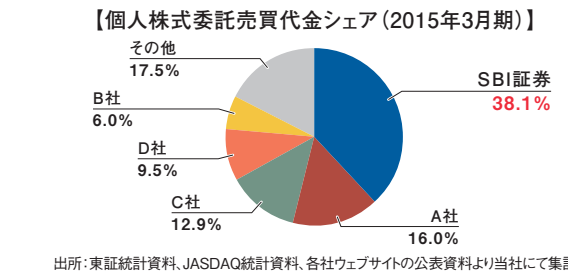
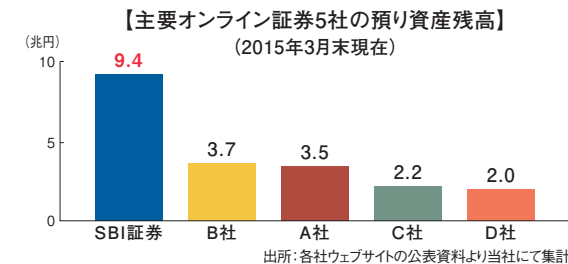
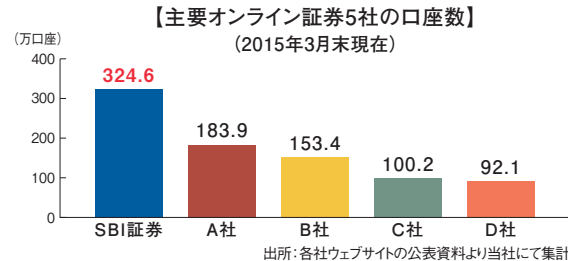
SBI証券は他オンライン証券各社に対して、下図のように口座数、預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアにおいて圧倒的な差をつけており、その差は現在も刻々と広がっております。SBIグループではその差を生み出す源泉が以下2点によるものだと考えており、この2点を今後も継続することで他オンライン証券との競争に終止符が打たれるものと捉えております。

圧倒的低コストのサービスを提供し、高い顧客満足度を獲得

株式委託売買手数料について、SBI証券は業界屈指の格安手数料を維持しております。また、SBI証券では証券取引所とSBIジャパンネクスト証券が運営するPTS（私設取引システム）から最良の市場を選択して注文を執行するSOR（スマート・オーダー・ルーティング）を導入しており、これによって売買手数料の削減だけでなく、証券取引所より有利な価格での取引も実現しております。したがって取引に関わるコストをトータルで見た場合、SBI証券は圧倒的な競争力を有しており、これが高い顧客満足度に繋がっております。

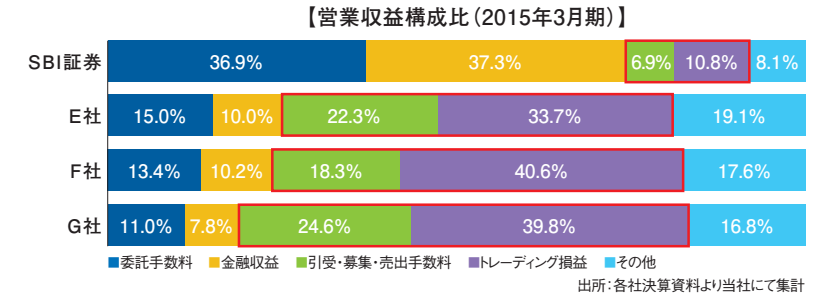
グループシナジーの発揮による仕組みの差別化

SBIグループは「企業生態系」として事業を行うことで、グループ企業間のシナジー効果を発揮し、圧倒的な成長スピードを実現してきました。SBI証券では、「ハイブリッド預金」をはじめとする住信SBIネット銀行との様々な連携サービスの提供により、高い顧客満足を実現しております。また、PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券とは上記した顧客の取引コストダウンのほか、現在分散しているSBI証券のデータセンターの集約化など、高い技術力を有する外国人スタッフが大半を占めるSBIジャパンネクスト証券のシステム部門と協業することで、コスト面でのシナジー効果を追求し、顧客満足度や利便性のさらなる向上を目指します。



大手対面証券との収益構造の違い

SBI証券は圧倒的な集客力・低コストといったネット証券ならではの強みを活かし、リテールビジネスでは個人株式委託売買代金において大手対面証券をはるかに凌駕しております。一方で、大手対面証券の営業収益の大半を占める引受・募集業務やトレーディング業務等のホールセールビジネスについては、今後一層の強化が必要なものと認識致しております。



大手対面証券との競争に向けた具体的施策

SBI証券は今後の大手対面証券との本格的な競争に向け、以下の施策を行ってまいります。

引き続き新規公開引受 (IPO) に注力するとともに、既公開引受 (PO) も強化

SBI証券は数年間に渡りIPO引受社数において業界トップとなっており、2015年3月期もIPO引受社数は業界トップの73社（前期比+31社）、全IPO件数に対する引受関与率は84.9%と確固たる地位を築いております。引き続きIPO引受に注力するとともに、今後はSBIマネープラザの顧客基盤と販売網等も最大限活用しつつ、PO引受業務にも注力していきます。

仕組債の内製化を推進し、債券販売も強化

SBI証券は現在、仕組債を外部の金融機関から仕入れ、顧客に販売しておりますが、内製化することによりコスト削減し、その分、収益を顧客に還元することを目指しております。そのための施策として、2015年4月1日付で専門的なノウハウを持つブックフィールドキャピタルを完全子会社化し、仕組債組成部隊を強化しました。また、債券の販売については、SBIマネープラザの顧客基盤を活用することで、販売力を強化してまいります。

SBIジャパンネクスト証券との関係強化を通じ、新サービスの提供を開始

私設取引システムの運営業務を行うSBIジャパンネクスト証券との関係強化を通じ、先物・オプション取引において新サービス「J-NETクロス取引」を開始しました。このサービスでは日経225先物等の先物・オプション取引でSBI証券の顧客の注文とSBIジャパンネクスト証券が取次ぐ注文をマッチングさせ、顧客に立会取引よりも有利な価格での約定機会を提供する等、グループとしての強みを活かしたサービスを提供します。

リテールビジネスのさらなる拡大に向け、SBIジャパンネクスト証券との連携およびFX事業を強化

リテールビジネスをさらに強化するための施策として、システム関連では、高い技術力を有する外国人スタッフを多く抱えるSBIジャパンネクスト証券と協働し、SBIグループ独自の社内外の証券業務に関わるオンラインシステム開発・構築を中心に行うシステム会社の設立に向けた準備を進めております。また、FX関連事業では、中国・アジア諸国からの流動性獲得のため、SBIクリエイティブ・マーケットで香港現地法人設立に向けた準備を進めております。

トピックス ～SBIグループの最近の出来事をご紹介します。

住信SBIネット銀行が振り込め詐欺を未然防止し、「感謝状」を受領

住信SBIネット銀行は2015年2月、振り込め詐欺に遭った高齢者が同行の口座に振込を試みた際、不正検知システムが作動し、振込先の口座を凍結させることで未然に詐欺被害の発生を防ぎました。そして、この詐欺被害の防止策が評価され、千葉県行徳警察署より感謝状を受領しました。

住信SBIネット銀行では監視庁をはじめ、各都道府県の警察に協力し、口座の不正利用による被害の未然防止に努めております。また、独立部署として金融犯罪対策部を設置する等、増加傾向にある金融犯罪への対応をさらに強化することによって、お客さまが安心してご利用いただける環境を整えております。



行徳警察署で行われた感謝状授与の様子

SBI生命、始動

SBIホールディングスが金融庁より保険主要株主認可を受領したことをうけ、SBIグループは2015年2月に英国ブルーデンシャル社の間接子会社であった旧ピーシーエー生命保険株式会社の全株式を取得しました。

これによって同社はSBIホールディングスの連結子会社となり、5月1日にはグループ企業としての位置づけをより明確にすることを目的として、「SBI生命保険株式会社」へと社名を変更致しました。

SBI生命は、2015年3月末時点で11万件以上の保険契約を保有しており、総資産は1,500億円以上、保険会社の財務健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,136.6%（2014年12月末）と基準を上回る十分な水準を保っております。

SBI生命は比較サイト等のネットチャネル、保険ショップやコールセンター等のリアルチャネルを問わず、SBIグループ各社の顧客基盤や販売チャネル等のグループシナジーを最大限に活用し、拡大を目指す予定です。

SBI生命はご契約者さまの保険契約を守り続けるとともに、多様なライフスタイルに合った商品・サービスをお届けする生命保険業界の革新者を目指します。



社名変更と共にホームページもリニューアル致しました

SBI損保、顧客満足度第1位を次々と獲得！

SBI損保は第三者評価機関より高い評価をいただいております。特に価格面では、週刊ダイヤモンドの「自動車保険料ランキング」にて7年連続第1位を獲得するなど継続して高評価を獲得しております。また、2014年度には価格面のみならず、サービス全体を評価の対象とした調査でも第1位となっており、JCSI（日本版顧客満足度指数）の調査結果において損害保険業種の顧客満足度第1位を初めて獲得致しました。その他にも、「2015年版価格.com 自動車保険（満足度）ランキング」の「総合満足度」において第1位となりました。

SBI損保は、これからもお客さまに満足いただけるよう、さらなるサービスの向上に向け、社員一同力をあわせて努めてまいります。



SBIマネープラザが銀行代理業を開始

SBIマネープラザは住信SBIネット銀行を所属銀行とする銀行代理業許可を取得し、同行の代理業者として直営8店舗にて円普通預金および円定期預金の口座開設の取り扱いを開始しました。

また、預金のみならず住宅ローンについても、SBIマネープラザはこれまで長期固定金利住宅ローン「フラット35」を中心に取り扱いをまいりましたが、住信SBIネット銀行の代理業専用商品である「Mr.住宅ローンREAL」の取り扱いを開始し、変動金利や固定金利特約タイプの住宅ローンが揃いました。SBIマネープラザではこれからも多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。



タイにてオンライン専門証券事業へ参入

タイの大手証券会社であるFinansia Syrus Securities Pcl. (フィナンシアサイラス証券)と合弁で設立したSBIタイオンライン証券が2015年4月にタイ証券取引委員会より証券業ライセンス交付の基本承認を受けました。これによってSBIタイオンライン証券は2015年秋を予定として、タイ王国初のオンライン専門証券会社として株式取引やデリバティブ取引等の証券サービスを提供することとなります。

SBIタイオンライン証券はフィナンシアサイラス証券のタイ王国における証券事業の経験とSBIグループのオンライン証券事業のノウハウを融合させることによって、高品質で利便性の高いサービスを提供することを目指します。



SBIタイオンライン証券の役職員

グローバル投資体制をさらに拡充

タイの総合金融グループ企業であるFinansa Plcと共同で投資会社SBI Finansa Private Equity Partnersを設立しました。SBI Finansa Private Equity PartnersにはFinansaグループとSBIグループが50%ずつ出資し、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスの未上場企業を主な対象として投資を行ってまいります。

今回Finansaとパートナーシップを組むことで、同社が強みを持つタイやベトナムに加え、ASEAN地域内でも特に成長著しいミャンマー、カンボジア、ラオスにおいても投資事業を展開することとなり、SBIグループのグローバル投資体制がさらに拡充されました。



合併先のFinansaは傘下に投資銀行、証券会社、資産運用会社を有するタイの総合金融グループ企業です。投資事業においては1994年より本格的なファンド運用を行っており、タイやベトナムを中心にプライベートエクイティへの豊富な投資実績を有しています。



SBIファーマ、特許を続々と取得

SBIファーマは2014年9月に5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤に関して特許を取得しました。その他にもSBIファーマではALA(5-アミノレブリン酸)を有効成分とする高脂血症、糖尿病、高血圧、肩こり、更年期障害、白髪、しわ、肥満、冷え性、及び便秘からなる群から選ばれる1種又は2種以上の成人病の予防・改善組成物に関して、日本での特許を2014年12月に取得しており、共同出願も含めて国内で保有している特許数は合計で21件にも及びます。

全身用保湿クリーム「アラピ」を新発売！

SBIファーマとSBIアラプロモは、ALAを配合した全身用保湿クリーム「アラプラス ボディークリーム アラピ(愛称:アラピ)」を新発売しました。

アラピはALA(アミノレブリン酸)と8種のハーブエキスを保湿成分として配合し、水分・油分を補い保つことにより、乾燥による肌荒れを防ぐ全身用保湿クリームで、保湿成分ALAが角質層にまで浸透し、肌にうるおいを与えます。

アラピはSBIアラプロモ公式オンラインショップである「アラ・オンライン」(<http://www.5-ala.jp/>)や、ドラッグストア等の全国の販売代理店でお買い求めいただけます。



会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	816億81百万円
従業員数	連結6,094名 単体175名

役員

代表取締役 執行役員社長	北尾 吉孝
代表取締役 執行役員副社長	川島 克哉
代表取締役 執行役員副社長	中川 隆
取締役 執行役員専務	朝倉 智也
取締役 執行役員常務	森田 俊平
取締役 執行役員	李 沛倫
取締役	高村 正人
取締役	吉田 正樹
取締役(社外)	永野 紀吉
取締役(社外)	渡邊 啓司
取締役(社外)	玉木 昭宏
取締役(社外)	丸物 正直
取締役(社外)	佐藤 輝英
取締役(社外)	中塚 一宏
常勤監査役	藤井 厚司
監査役	多田 稔
監査役(社外)	関口 泰央
監査役(社外)	浅山 秀明

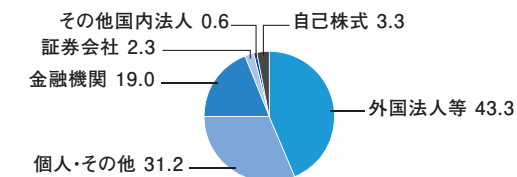
株式の状況

発行可能株式総数	341,690,000 株
発行済株式総数	224,561,761 株
株主数	156,324 名

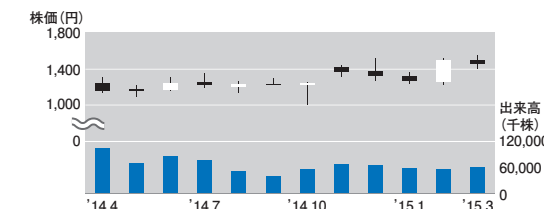
大株主(上位10名) ※持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,157,330	4.2
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	8,883,740	4.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,791,800	3.1
サジャツブ	5,476,640	2.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,082,800	1.8
北尾 吉孝	3,807,960	1.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,194,771	1.4
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,923,192	1.3
日本証券金融(株)	2,878,200	1.3

所有者別株式分布状況(%) ※小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。



株価/出来高の推移



株主優待制度について

2015年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆さまを対象に、株主優待を実施します。

2015年度株主優待の内容

- ① 保有株式数100株(1単元)以上の株主さまに、当社子会社のSBIアラプロモ株式会社が販売する健康補助食品(サプリメント)『アラプラス』(45粒入り)2個を無料で進呈する無料引換申込券を1枚同封しております。
- ② 1年を超えて継続保有いただいている株主さまで、かつ2015年3月31日現在の株主名簿における保有株式が1,000株(10単元)以上の株主さま^(注)には、上記①の優待に替えて、健康補助食品(サプリメント)『アラプラス』(45粒入り)2個、健康補助食品(サプリメント)『アラプラス ゴールド』(90粒入り)2個および化粧品(保湿化粧水)『アラプラス エッセンシャルローション』(150ml)1個を無料で進呈する無料引換申込券を1枚同封しております。

なお、単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主さまを含むすべての株主さまに、SBIアラプロモ株式会社が販売する健康補助食品(サプリメント)や化粧品を通常価格から50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚同封しております。

ご利用方法

- 無料引換申込券
ご希望の方は、同封の議決権行使書から切取線に沿って切り離したうえで、必要事項を記入のうえご返送ください。
- 割引購入申込券
購入ご希望の方は、同封の割引購入申込券(ハガキ)に必要事項を記入のうえご返送ください。

無料引換申込券および割引購入申込券の有効期限

2015年9月末日(当日の消印まで有効) ※本株主優待は申込券によるお申込が必要です。

お問合せ

- 株主優待に関するお問合せ
みずほ信託銀行 証券代行部
☎ 0120-288-324
(9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
- 商品に関するお問合せ SBIアラプロモ株式会社
(1) 公式オンラインショップ「アラ・オンライン」 (2) お電話でのお問合せ
http://www.5-ala.jp/ ☎ 0120-952-755
(9:00~19:00 年中無休)

商品の発送について

無料引換申込券により引換のお申込みをされた株主さまへの商品の発送は、概ね次のとおり予定しております。

- (1) 2015年6月末日までの到着分: 2015年7月末日頃に発送
- (2) 2015年7月末日までの到着分: 2015年8月末日頃に発送
- (3) 2015年9月末日(当日の消印まで有効)までの到着分: 2015年10月下旬に発送

注 1年を超えて継続保有いただいている株主さまとは、直近3回のすべての基準日(2014年3月31日、2014年9月30日および2015年3月31日)の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して記載または記録されている株主さまと致します。株式交換により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算し、株式交換以前の時期との通算は致しません。また相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合も、その直後の基準日から起算致します。

※ 海外各国の医薬品、食品および化粧品に関する法規制等の関係により、上記無料引換申込券による引換商品ならびに割引購入申込券による購入商品の発送先は日本国内に限ります。

SBIアラプロモが販売する健康補助食品および化粧品



アラプラス 目指せ!「元気系」

ALAとミネラルを配合し、毎日を元気にがんばりたいあなたをサポートします。

- ▶ 1粒あたりALA5mg配合^{*1}
- ▶ 毎日をがんばるためのベースサプリメント



アラプラス ゴールド 目指せ!「活力系」

自分らしくアクティブな大人世代のためにALAを贅沢に配合しました。

- ▶ 1粒あたりALA10mg配合^{*1}
- ▶ もっと輝きたいあなたのエイジングケア^{*2}を応援



アラプラス エッセンシャルローション 健康でみずみずしい肌へ

アラプラス エッセンシャルローションはお肌の水分環境を整えることによって潤いを保ち、柔らかく滑らかなお肌に導く保湿化粧水です。

^{*1} 5-アミノレブリン酸リン酸塩として。
^{*2} エイジングケアとは年齢相応の状態を保つことです。

詳しくはSBIアラプロモのHPまたは薬局・ドラッグストアまで

上記商品の詳しい情報につきましてはSBIアラプロモのホームページ(<http://www.sbi-alapromo.co.jp/>)、またはSBIアラプロモ公式オンラインショップ「ALA Online アラ・オンライン」(<http://www.5-ala.jp/>)にてご確認ください。

また、SBIアラプロモの商品は全国の薬局・ドラッグストアでもお取り扱いしております。お近くの取扱店舗は下記よりご覧ください。

全国取扱店舗一覧 <http://www.sbi-alapromo.co.jp/shoplist/>

イメージキャラクターに 郷ひろみさん



「アラプラス」シリーズのイメージキャラクターに歌手の郷ひろみさんを起用しております。

健康と美容にALA

ALA(5-アミノレブリン酸)とは、体内のミトコンドリアで作られる天然のアミノ酸の一種です。

エネルギー生産に関与するヘムやシトクロムの原料となる重要な物質ですが、加齢に伴って減少するといわれています。